

# ユニセフ研修会

## 世界的な教育動向と我が国の教育協力

平成24年1月26日



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 発表内容

1. 開発途上国の教育の現状
2. 教育協力を取り巻く世界的な潮流
3. 日本の教育協力
4. 地球市民を育てる

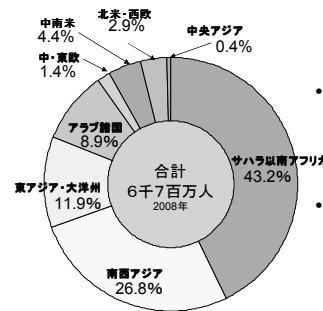
文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 1. 開発途上国の教育の現状

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

### 1.1 未就学児童：6千7百万人

【「私たち、学びたい」4頁参照】



- 小学校に通う児童：5千2百万人増加 (1999年～2008年)
- 学校に通っていない児童：3千9百万人減少 (1999年～2008年)
- 依然、学齢期の児童の6千7百万人が未就学 (53%が女子、43%がサハラ以南アフリカ)

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

出典：EFA グローバル・モニタリング・レポート 2011

### 1.2 未就学児童：サハラ以南アフリカ



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

### 1.3 成人非識字者：約8億人

- 約7億9千6百万人の非識字成人
- 世界人口の17%
- その3分の2が女性
- 大半が南西アジアとサハラ以南アフリカ
- 最も多い国から：インド、中国、バングラデシュ、パキスタン

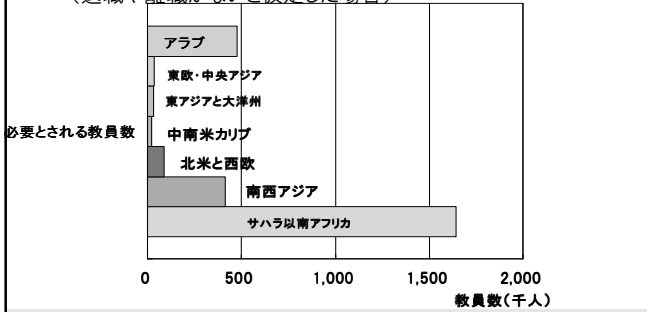
	1985-1994 (百万人)	2005-2008 (百万人)
世界	871.1	795.8
サハラ以南アフリカ	133.0	167.2
南西アジア	394.7	412.4
東アジア・大洋州	229.2	105.3
アラブ諸国	55.3	60.2
中・東欧	11.9	7.9
中南米・カリブ	39.6	36.1
北米・西欧	6.4	6.3
中央アジア	1.0	0.4

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

出典：EFA グローバル・モニタリング・レポート 2011 (UNESCO)

## 1.4 教員が足りない:270万人

就学率完全達成のため必要な新規教員数  
(退職や離職がないと仮定した場合)



ユネスコEFAのための教員タスク(2009年6月)でのUISの試算より

## 1.5 何が問題か(内部要因)

＜教育システムの内部要因＞

- 教育予算が足りない
- 教育行政能力が低い
- カリキュラムの不備
- 教科書や教材の不足
- 教員が足りない/教員の能力が低い
- 教員のモチベーションが低い(給与/社会的地位)
- 学校が足りない/アクセスが悪い
- 学校運営がしっかりしていない

## 1.6 何が問題か(外部要因)

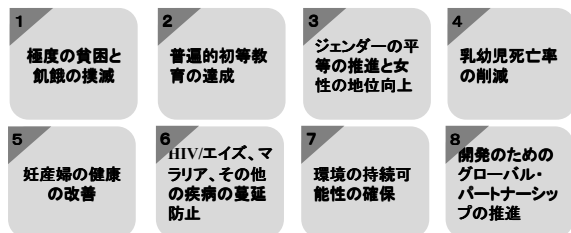
＜外部要因＞

- 貧困(児童労働、家業/家事)
- 慣習(女子教育への無理解)
- 社会的弱者/少数民族/少数言語
- 病気/障害/栄養失調
- 紛争/災害
- 食糧危機/経済危機

## 2. 国際協力を取り巻く世界的潮流

## 2.1 国連ミレニアム開発目標

2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択  
国連ミレニアム宣言と主要な国際開発目標を統合  
2015年までに達成すべき8つの目標



## 2.2 万人のための教育 ダカール行動枠組み

世界教育フォーラムで採択(2000年4月セネガル首都ダカール)  
2015年までに達成すべき6つの目標

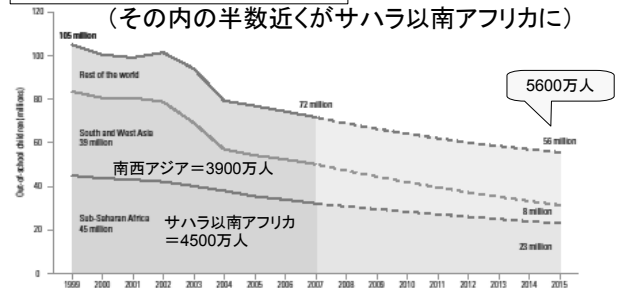


## 2.3 これまでの成果

- 未就学児童が世界で3千9百万人減少
- その内、サハラ以南アフリカで1千3百万人(28%)減少
- 特に女子は4%改善(58%→54%)

## 2.4 残された課題

- 5千6百万人の児童が学校に行けないままに(その内の半数近くがサハラ以南アフリカに)



## 2.5 残された課題

- 紛争地の低所得国に2千5百万人の未就学児
- 基本的な読み書きや計算の能力を得ずに卒業する児童が多数
- 初等教育の完全達成には1千万人の教師が必要(現在足りない数に、退職や離職を埋めるため必要となる数を足した数字)

## 3. 日本の教育協力

### 3.1 菅コミットメントと新しい教育協力政策

- 菅コミットメント(教育部分)
  - 2011年からの5年間で35億ドルを支援
  - 700万人以上の子どもに質の高い教育環境を提供
- 日本の教育協力政策2011-2015
  - 人間の安全保障の実現のための教育
  - ～ 教育協力を通じた人づくり・国づくり・平和づくり～

「スクール・フォー・オール」  
 学校・コミュニティ・行政が一体となって、教師の質、学校運営、女子や障害児への取組、栄養・衛生・体力面など、包括的な学習環境改善を行う基礎教育支援モデルを提案

### 3.2 日本の教育協力政策2011-2015

#### スクール・フォー・オール



### 3.2 日本の教育協力政策2011-2015

#### 教育協力の理念

国際教育協力における3つの統合アプローチと人間の安全保障

**人権:すべての人の学ぶ権利の保障**

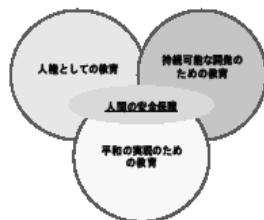
教育は、個人が人間として尊厳を持って生きるための重要な基盤を成す。

**開発:持続可能な開発の促進**

教育は、持続可能な開発及び他のMDGsの達成に重要な役割を果たす。

**平和:平和な世界の実現**

教育は、共生のための他者や異文化の理解を育む平和の礎。



### 3.4 具体的な協力例

- 教育の機会の拡大  
学校建設、学校運営改善、公民館/寺子屋(CLC)
- 教育の質向上  
理数科教育、授業研究、教科書、教師用指導書、教材開発、児童中心型教育、青年海外協力隊、識字/ノンフォーマル教育、学校運営改善
- 国際機関やNGOとの連携  
ユニセフ、世界食料計画(給食)  
EFAファスト・トラック・イニシアティブ

### 3.5 青年海外協力隊

「自分の知識や技術を活かし、開発途上国とその人びとのために貢献したい」という意欲と情熱を持つ青年(20~39歳)を公募し、派遣する国の制度

• 現職教員特別参加制度【配布資料参照】

教育委員会・文科省から推薦、1次技術試験免除  
4月に学校を離れ、2年間参加、翌年度の3月末に復帰

• 応募者数と派遣人数

派遣年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
応募者数	158	177	147	164	183	167	147	144	143
派遣者数	63	56	64	83	87	84	80	83	85

H20~H22は日系社会青年ボランティアも含む

### 3.7 青年海外協力隊(活動例)

<青年海外協力隊現職派遣 S先生の例>

現地教員は知識や経験の差で各人がバラバラな指導



算数指導のシステム化の導入  
(学習プリント、学習進度管理、教師用参考資料、  
教具教材、学年会、モニタリング)

### 3.8 地方自治体などの国際協力

- 発展途上国の人を受入れて研修を実施
  - 小学校における理科実験教育(帯広市教委)
  - 基礎教育における教育格差是正(沖縄県教委/琉球大学)
  - 地方教育強化(札幌教育センター)
- 発展途上国でプロジェクトを実施
  - カンボジア元気な学校(広島県/広島県教委)

### 3.9 学校が国際協力を行う例

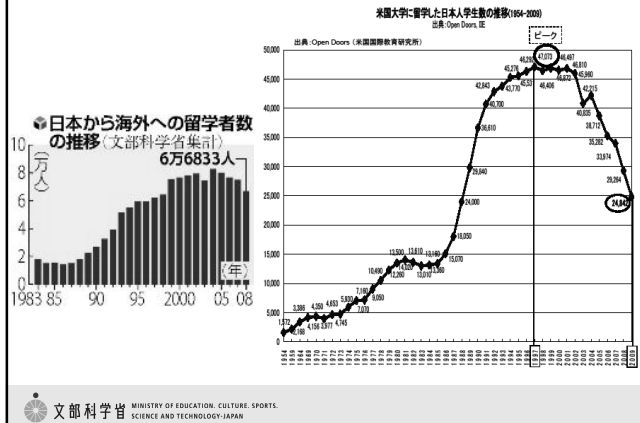
出版物やインターネット上の34校(小学校14、中学校3、高校17)の情報を分類

- 廃品回収/ブックキフ/募金.....16
- 生産と販売/フェアトレード/バザー/模擬店.14
- 未使用品/リユース品収集.....7
- 施設建設/整備/改修/太陽光発電.....10
- 衛生指導/学習支援/スポーツ交流.....3
- 植林活動.....1

複数にまたがる活動を行う学校は複数カウント

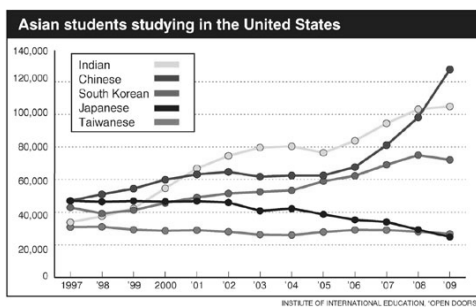
## 4. 地球市民を育てる

## 4.1 若者の内向き(海外留学)



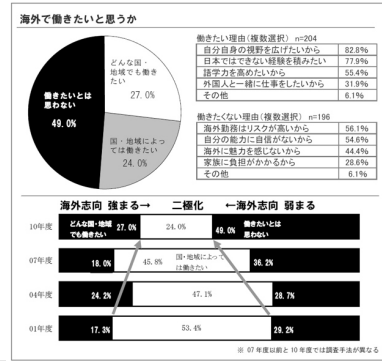
## 4.2 若者の内向き(米国留学)

アジア5カ国中で5位に転落



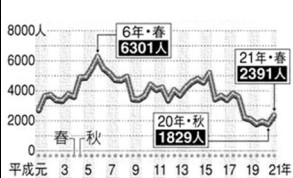
## 4.3 若者の内向き(海外赴任)

海外勤務を望む新入社員が激減

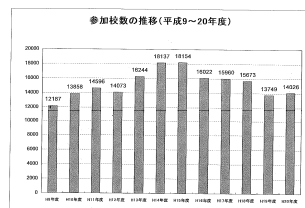


## 4.4 若者の内向き(国際協力)

青年海外協力隊応募者数



ユニセフ募金参加校数



## 4.5 国内企業もグローバル化

<社内公用語の英語化>

- ・ 楽天: 2012年中
- ・ ユニクロ: 2012年3月から順次

<外国人留学生の採用>

- ・ ユニクロ: 2010年/約半数 → 2012年/3分の2
- ・ パナソニック: 10年度新卒採用1250人中750人
- ・ ローソン: 2011年春採用の3割程度
- ・ ヤマト運輸: 2011年度新卒採用の3割程度

<幹部職員の外国人への解放>

- ・ 楽天: 近い将来幹部は半分程度が外国籍に

## 4.6 国内企業もグローバル化

＜経団連の企業人事戦略アンケート＞

- ・ 4割が海外赴任を前提にした採用と育成を今後拡充するとの回答

＜企業担当者の意見＞(2010年12月20日付読売新聞)

- ・ ディスカッションの発言力に日本の学生は物足りなさが残る。
- ・ 外国人学生は積極的な姿勢が目立ち、入社後も日本人に足りない部分を開拓できる可能性がある。
- ・ 新たな商品開発などを進める上で、多様な文化を持つ外国人留学生の力が必要。
- ・ アジア進出に際して現地の事情にも詳しい社員が求められる。

## 4.7 グローバル人材の必要性

＜グローバル人材とは＞

グローバル化が進展している世界の中で、

- 主体的に物事を考え、
- 多様なバックグラウンドをもつ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、
- 文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、
- 相手の立場に立って互いを理解し、
- 更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、
- 新しい価値を生み出すことができる人材

＜今後の日本に必要なことは＞

- 若い世代から日本人が積極的に海外で学習・就労できる社会システム
- 海外から高度人材を積極的に受入れ、日本人も含めて国内で切磋琢磨できる社会システム

## 4.8 地球市民を育てる

- ・ 「総合的な学習の時間数全体は削減、ただし、今回の改訂で国際理解教育はよりしっかり位置づけ、その取組み方などを詳しく記載、その意味で重要度はより大きくなっている」
- ・ その学習活動は「探求的」で「協同的」であるべきという文言も新しく付加、さらに、小学校の「外国の生活や文化に慣れ親しんだり(現行)」→「生活や文化などを体験したり調査したり」

## 4.9 地球市民を育てる

- ・ 開発教育
  - 自分と国際的な課題とのつながりを知り、さらに、その課題の解決を目指すための態度や行動を促す
  - 開発教育と「生きる力」
- ・ 持続可能な開発のための教育(ESD)
  - 目的：持続可能な未来の担い手を育む教育
  - 環境教育、国際理解教育、エネルギー教育、世界遺産・文化財に関する教育、その他をESDカレンダーで教科横断的に

## 持続発展教育 (ESD)について

Sustainable Development (持続可能な発展)とは・・・

「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと」

※ 国連「環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)」報告書「我ら共通の未来(Our Common Future)」(1987年)における定義

\* 次世代が自分たちと少なくとも同じような生活ができる環境を残す

持続発展教育(ESD)とは・・・

「持続可能な社会の担い手を育む教育」

⇒ 持続可能な社会を構築するための人づくり

## ESDに関する我が国の取組

- 2005年 内閣官房に関係省庁連絡会を設置
- 2006年 DESD国内実施計画を策定

基本的考え方(国内実施計画)

ESDは、持続可能な社会づくりの担い手となるよう個人を育成する教育。

特に、

- ・ 人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと。
- ・ 個々人が他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性の中で生きており、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと。



## ESDに関する文部科学省の取組(1/2) 学習指導要領の改訂(2008年3月公示)

- 中央教育審議会答申「学習指導要領等の改善について」(2008年1月)  
「持続可能な発展」、「持続可能な社会の構築」が求められている状況に鑑みた改善の実施
  - 一教科等を横断して改善(環境教育、ものづくり教育)
  - 一各教科・科目等の内容の改善(社会、地理歴史、公民、理科、技術・家庭)等
- 新学習指導要領(2008年3月、2009年3月)  
小学校学習指導要領の総則や理科、社会、中学校学習指導要領の理科、公民、地理、高校学習指導要領の地理歴史、公民などに持続可能な社会の構築の観点が盛り込まれている※

※ユネスコスクールHP参照([http://www.unesco-school.jp/?page\\_id=637](http://www.unesco-school.jp/?page_id=637))

## ESDに関する文部科学省の取組(2/2)

### 教育振興基本計画の策定(2008年7月)

- 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策  
いつでもどこでも学べる環境をつくる  
持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進
  - 一人一人が地球上の資源・エネルギーの有限性や環境破壊、貧困問題等自らの問題として認識し、将来にわたって安心して生活できる持続可能な社会の実現に向けて取り組むための教育(ESD)の重要性について、広く啓発活動を行う・・・。
  - 特に、ESDを主導するユネスコの世界的な学校ネットワークであるユネスコスクール加盟校の増加を目指し、支援する。

## 国立教育政策研究所 学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究

### 【ESDの視点に立った学習指導の目標】

教科等の学習活動を進める中で、「**持続可能な社会づくりにかかわる課題を見だし、それらを解決するために必要な能力・態度を身に付ける**」ことを通して、**持続可能な社会の形成者としてふさわしい資質や価値観を養う。**

- 【持続可能な社会づくりの要素】
- ① 相互性
  - ② 多様性
  - ③ 有限性
  - ④ 公平性
  - ⑤ 責任性
  - ⑥ 協調性

- 【ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度】
- ① 批判的に思考・判断する力
  - ② 未来像を予測して計画を立てる力
  - ③ 多面的、総合的に考える力
  - ④ コミュニケーションを行う力
  - ⑤ 他者と協力する態度
  - ⑥ つながりを尊重する態度
  - ⑦ 責任を重んじる態度

中間報告書より抜粋 [http://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/esd\\_chuukan.pdf](http://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/esd_chuukan.pdf)

## 参考:ESDカレンダー

	国語	社会	算数	理科	特活	道徳
4月		安全な暮らしを守る 火事からくらしを守る	大きな数			
5月	三つのお願い	交通安全から私たちが を守る	円と球	生きものを調べよう(春)		
6月	新聞記者になろう	私たちのくらしと 水	わり算の筆算 三角形と角 小数	生きものを調べよう(夏)	クリーンデー	いなくなったライチョウ ふるしき ガイジンとよばないで

出典:第1回ユネスコスクール全国大会配布資料

## 参考:ESDカレンダー(2)

教科領域	4月	5月	6月	7月
国語	三つのお願い	新聞記者になろう		
算数				
社会		私たちのくらしと水	くらしとごみの始末	
理科	生きものを調べよう(春)			生きものを調べよう(夏)
総合的な学習の時間		わたしたちの地球		
特別活動		クリーンデー		
道徳		いなくなったライチョウ	ふるしき	ガイジンとよばないで

出典:第1回ユネスコスクール全国大会配布資料

参考:ESDカレンダー(総合的な学習の時間 教科横断的指導計画) 東京都S小学校 第4学年

教科・領域/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国語	三つのお願い	私たちのくらしと水	ローマ字	一つの花	特別の遊び方かみかみ	調べたこと知らなさい						
算数	大きな数の位取り											
社会	私たちの暮らしと水	私たちのくらしと水	くらしとごみの始末									
理科	生きものを調べよう(春)	生きものを調べよう(春)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)	生きものを調べよう(夏)
総合的な学習の時間		わたしたちの地球										
特別活動	クリーンデー	クリーンデー	国際理解集会	Sフェスティバル	ユニセフ集会							
道徳	公事をきれいに	いなくなったライチョウ	カンボジアから来た留学生	ふるしき	ガイジンと呼ばないで	子どもによる子どものための「子どもの権利条約」						
音楽	郷土の音楽											
図工	小さな美術館(自国文化理解)		みんなのギャラリー(自国文化理解)									
体育												育ちゆく体とわたし